

1. 札幌コンサートホール(Kitara)

● ホールの全景



● ホールの概要

施設名	札幌コンサートホール(Kitara)		
所在地	〒064-8649 札幌市中央区中島公園1-15		
TEL/FAX	TEL: 011-520-2000 / FAX: 011-520-1575		
運営母体	(財)札幌市芸術文化財団		
立地都市の人口	181万3,442人		
施設構成・規模	ホール施設	大ホール(2,008席) : 音楽専用、アリーナ型 小ホール(453席) : 音楽専用、シューボックス型	
	その他施設	リハーサル室(3室)、クローク、カフェコーナー	
		ショップ(チケットセンター、グッズコーナー)	
		託児室、レストラン(テラスレストラン Kitara)	
	敷地面積	211,740㎡	駐車台数
建築面積	8,385㎡	延べ床面積	20,746㎡
総事業費	190億6,782万円	建設工事費	175億7,593万円
年間自主事業費	5,000万~1億円未満	自主事業公演数	30本以上
総スタッフ数	37名	新規採用者数	3名
基本理念	<ul style="list-style-type: none"> 「音楽芸術の市民への積極的な提供と支援」、「市民参加による文化の街づくり」、「国際交流による札幌独自の音楽文化の創造」、「地域間交流による文化のネットワーク」、「市民に親しまれるホール運営」の5つをホール全体の基本の方針とする。 		

● ホールの計画づくりの概要

<p>検討開始から 開館までの プロセス</p>	<ul style="list-style-type: none"> 92年 3月:「札幌市芸術文化ホール建設基本構想」策定 92年 8月:「札幌市音楽専用ホール建設基本計画」策定 92年10月:「札幌市音楽専用ホール設計競技」実施 94年 8月:建設工事着工→97年 2月:竣工 97年 7月:開館
<p>設計者の選定と 設計の進め方</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「音楽専用ホール建設専門部会」での検討結果を踏まえて、市文化部内で計画づくりを行ない、コンペ準備の段階で市建築部が加わり、これらのメンバーにより設計競技要綱が作成された。 設計者の選定にあたっては、審査委員が事前の書類審査(実績、類似施設の経験の評価)で設計事務所6社に絞り、指名設計コンペを実施した。
<p>設計者</p>	<p>北海道開発コンサルタント㈱</p>
<p>運営方法の検討 運営体制の整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> 運営体制については、建設の発注と並行して、オープン2年前から検討を開始した。外部の専門家等の手は借りず、すべて担当部局(文化部)で検討した。 ホールが主催する自主事業の企画検討組織である企画委員会は、行政の担当者と学識経験者で組織した(この企画委員会は現在も継続)。 運営は、既存の(財)札幌市芸術文化財団に委託。この財団では、札幌市内5つの施設を管理・運営しており、3つの事業部がおかれている。 札幌コンサートホールの開館にあたり、財団では新たにプロパーの職員を3名採用した。 ホールの友の会組織「Kitara Club」をつくり、ホールの事業に係る情報を提供している。また、会員の中からボランティアを募り、広報、見学会案内等の協力を仰いでいる。
<p>開館記念事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 札幌市と関わりの深い、PMF、札幌交響楽団といった要素を活かした開館記念事業を行なう方針とした。そのため、PMFの開催時期に照準を合わせ、開館記念事業を開催、独自のオープニング事業との相乗効果を期待した。 開館当日、14:00～落成記念式典(記念演奏)、19:00～こけら落としコンサートを実施。さらに、オープン記念コンサートとして、1週間にわたり、札幌交響楽団演奏会(大ホール)、オルガンリサイタル(大ホール)、PMF ウィーン弦楽四重奏演奏会(小ホール)、邦楽の世界(小ホール)が行なわれた。
<p>計画づくりにおける 特徴・課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> 札幌市は、もともと札幌交響楽団の活動をはじめ、PMFの継続開催、更にアマチュアオーケストラ、合唱、吹奏楽等の活動を通して、クラシック音楽に対する市民の関心も高く、ソフト先行型だった。また、民間の音楽事務所、放送局等によるクラシックコンサートの供給も盛んであったため、音楽専用ホールをつくることに対して、利用者、ニーズが明確であった。 市文化部内にPMFをはじめとする音楽事業経験の積み重ねがあったこと、若手担当者に計画づくりを任せたことが成功に繋がっているだろう。 ソフトづくりを行なう人材の確保、育成が今後の課題。